

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月11日

上場会社名 21LADY株式会社
コード番号 3346

上場取引所 名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.21lady.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役IR担当役員

氏名 藤井 道子
氏名 猪熊 建夫
TEL (03)3556-2121

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,973	(10.2)	34	(256.0)	40	(—)
16年9月中間期	1,791	(—)	9	(—)	0	(—)
17年3月期	3,695		11		△36	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	31	(—)	724	51	—	—
16年9月中間期	△47	(—)	△1,314	73	—	—
17年3月期	△110		△2,790	43	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 4百万円 16年9月中間期 △2百万円 17年3月期 △4百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 43,821株 16年9月中間期 36,447株 17年3月期 39,631株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	2,754		1,655		60.1	37,986	63	
16年9月中間期	2,269		953		42.0	26,154	40	
17年3月期	2,843		1,641		57.7	37,358	31	

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 43,594株 16年9月中間期 36,447株 17年3月期 43,947株
② 期末自己株式数 17年9月中間期 353株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	43		△20		△56		882	
16年9月中間期	△27		△235		172		293	
17年3月期	△155		△211		897		915	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	4,164		186		154	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,521円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（21LADY株式会社）は、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社リテイルネット）、持分法適用関連会社1社（株式会社ハブ）により構成されております。具体的には各事業の位置づけは次のとおりです。

①ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食（なかしょく）分野に位置し、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対する卸売による製造販売を行っております。今上半期におきましては、民事再生手続終結が決定し、信用力の回復と今後の企業の成長への第一歩を踏み出しました。

②シューファクトリー事業について

シューファクトリー事業につきましては、ヒロタ事業と同様に当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗及びフランチャイズ本部の運営を行っております。

③投資（コンサルティング事業）について

投資（コンサルティング）事業につきましては、「衣・食・住・職・遊・学」に関わるライフスタイル産業（外食・中食・小売り・サービスのチェーンストア）における投資持ち株会社（ホールディングカンパニー）として、ブランド力の高い企業を投資対象に企業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行ってまいります。資本の投下先におきましては、女性の観点を活かした消費者の視点を経営に取り込むことで成長支援や事業再生を行っております。現在柱となっている3つのブランド（ヒロタ・シューファクトリー・ハブ）に加え、当社グループにおける将来の事業の柱となる会社や事業への投資育成を進めております。

④関連会社・株式会社ハブ

当社は株式会社ハブの株式を24.95%取得し、持分法適用関連会社としております。株式会社ハブは、お酒と現金とをその場でやり取りするキャッシュオンデリバリー方式を採用した伝統的な英国式パブ「HUB」を運営管理しており、首都圏・関西圏を中心に34店舗（平成17年9月30日現在）を有し、サッカーなどのスポーツ観戦のできるパブとしてもご愛用いただいております。お客様がワンコインで気軽にしゃれた気分ですらにお酒を楽しめる安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

21LADYグループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、当社の従業員の大半が女性であるという特質を活用し、「衣・食・住・職・遊・学」にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者層の中心世代である20～40代の女性マネジメントによる、女性の視点を活かした事業を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績をふまえたうえで、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為の内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。現在当社は、企業価値の最大化を図り、時価総額経営における株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的に営業利益の増加と資産の有効活用を目指し、総資産営業利益率や、株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するに当たっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。またヒロタ再生の実績も今では大きな強みとなっています。当社では、これらの強みを認識し最大限活用することにより、成長戦略を実行してまいります。当社が描く成長戦略は、「新しい事業への投資・育成への注力」です。投資面においては、中心顧客が女性の市場および投資回収の早い事業への特化を行います。投資対象は、ブランド力と営業基盤のある企業とし、創業者の意思を尊重した共存・共栄の投資スタンスを維持してまいります。育成面においては、消費者の視点を活かしたマーケットインからの発想で経営資源の重点配分を行い、原則として被買収企業の社員の中から、経営者を育成するとともに投資先企業を当社の柱として半永続的に保有し、上場することにより企業価値を高める戦略を実行してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に対処すべき課題としておりました、当社の主力事業であるヒロタ事業（「株式会社洋菓子のヒロタ」）が民事再生法適用会社であることにつきましては、当中間連結会計期間の平成17年7月に民事再生手続終結の決定を受けたことにより、対処すべき課題の変更をさせていただきます。今後の対処すべき課題につきましては、引き続き「HIROTA」ブランドの飛躍を図るとともに、再生債権の早期返済に努めてまいります。

また、当中間連結会計期間におきまして、その他の当社事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いていますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係者を満足させながら、株主価値を最大化するように統括していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心とした業務運営を行ってお

り、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいりたい所存であります。また、株式公開企業としての社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン（企業市民）としての役割が果せるような企業活動を行うよう強く認識しております。当社グループでは企業の市民性、公共性を鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていくと考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

[会社の機関の基本説明]

商法上の機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現状小規模組織のため、内部管理体制は平成17年6月まで取締役4名、平成17年7月以降は5名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものと認識しております。

また、平成17年6月開催の定時株主総会におきまして監査役会制度へ移行し、現在の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成され定期的に開催されており、取締役の業務執行に関する監査等を行っております。

[会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況]

月次決算報告はじめ取締役会の業務報告は、毎月の取締役会において実施されております。また、企業の重要事項に関しては、定款、社内規程に基づき取締役会の決議により決定されております。事業計画の策定や予算策定に当たっては、所管の取締役が出席した上で適宜社内会議を開催しており、それを基に取締役会の決議により決定されております。

[監査役会の活動状況]

監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務執行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、監査法人及び内部監査人との調整を行い、効率的かつ適切な監査を実施しております。今後につきましても、コーポレート・ガバナンスにおける監査役会機能の重要性を強く認識し、大会社への移行を鑑み、平成16年6月の定時株主総会において監査役を1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名の体制としております。また、平成17年6月開催の定時株主総会以降監査役会制度への移行をしております。

[その他社内のチェック機能について]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、予算委員会等を設置しておりません。事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済全般において原油や素材関連の高騰による不安要素を多く抱えておりましたが、製造業を中心とし企業収益の好転や堅調な設備投資に支えられ、本格回復まではいかないものの継続的な回復基調を辿りました。

しかしながら、個人消費におきましては、社会負担や増税による先行き不安を抱え、チェーンストア業界をはじめ、小売業界等を取り巻く環境は依然として厳しい状況から脱したとはいえない一進一退の状況が続いております。

このような経済状況のもと、ライフスタイル産業におけるホールディングカンパニーとして当社は、ライフスタイル産業への投資育成に邁進してまいりました。また、店舗の運営を行う各子会社におきましては、消費者の視点を活かし豊かな生活スタイルのニーズにあった店舗運営や商品展開を行い、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

事業の種類別セグメント情報の業績は以下のとおりであります。

①ヒロタ事業におきましては、利益率向上のため好立地への出店を継続し、新規出店先とし3年振りとなるJR駅構内（八王子駅キヨスク）のマンスリースーツ（月替わりショップ）への出店を果たしたのに続き、相鉄横浜駅店、東急元住吉駅店（期間限定店舗6月23日～9月30日）、JR蕨駅店（期間限定店舗9月1日～11月30日）、阪急塚口2号店、近鉄日本橋店と出店をしてまいりました。また、当中間連結会計期間におきまして「洋菓子のヒロタ」は、民事再生手続終結が決定し、信用力の回復も手伝い、売上高で前中間連結会計期間比113.2%の1,864,800千円となりました。営業利益に関しましても前中間連結会計期間比198.8%の101,682千円となりました。

②シューファクトリー事業におきましては、直営店による収益モデルの確立にあたり、店舗数が減少したことから、売上高で前中間連結会計期間比82.4%の108,858千円となり、営業損失は8,982千円となりました（前中間連結会計期間は1,666千円の営業損失）。

③投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の経営戦略上の柱となり得るブランド価値の高い企業への投資準備を進めております。また、当中間連結会計期間におきまして、ファンドの組成を見込んでおりましたが、期間中の組成に至らなかったことが影響し、売上高は前中間連結会計期間比26.0%の8,180千円となり、営業損失が7,659千円となりました（前中間連結会計期間は21,651千円の営業利益）。

④その他事業におきましては、売上高は不動産賃貸料や広告収入を中心に前中間連結会計期間比214.0%の7,618千円となり、営業利益は前中間連結会計期間比185.1%の6,042千円となりました。

この結果当中間連結会計期間の売上高は、1,973,011千円（前中間連結会計期間比110.1%）、営業利益34,190千円（前中間連結会計期間比356.0%）、経常利益40,126千円（前中間連結会計期間は3千円の経常利益）、中間純利益31,748千円（前中間連結会計期間は47,917千円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態

（キャッシュフローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ、32,438千円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は882,906千円となりました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は、税金等調整前中間純利益12,412千円、減価償却費40,042千円、売上債権の減少額26,444千円に仕入債務の減少額△31,657千円、未払金の減少額△48,687千円等により43,986千円の増加（前中間連結会計期間は27,946千円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は、有形固定資産の取得による支出△26,344千円、投資有価証券の取得による支出△18,120千円、敷金・保証金の減少額21,420千円等により20,006千円の減少（前中間連結会計期間比8.4%）となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は、長期借入金の返済による支出△34,098千円、自己株式の取得による支出△22,321千円により56,419千円の減少（前中間連結会計期間は172,568千円の増加）となりました。

(3) 通期の見通し

今後におきましては、社会負担や増税による不安を抱え個人消費が大きく改善される兆候は見られず、チェーンストア業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続すると考えております。

このような状況下におきまして、当社グループは消費者の視点に立った経営により各事業におけるブランド価値の向上に努めてまいります。また、投資（コンサルティング）事業におきましては、現在も連結対象となる新規ブランドへの投資を行うべく案件ごとの交渉を進めており、これにより売上高の伸長と企業価値の向上を目指してまいります。現時点におきましては、平成17年5月26日に発表いたしました連結業績見通しに大きな変化を与えることはなく、業績予想の変更はございません。

当連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高4,164,794千円（前連結会計年度比112.7%）、経常利益186,182千円（前連結会計年度は36,685千円の経常損失）、当期純利益154,322千円（前連結会計年度は110,590千円の当期純損失）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		303,917		892,906		925,345	
2 売掛金		292,777		323,603		350,048	
3 たな卸資産		90,188		87,932		99,508	
4 その他		34,740		81,919		46,892	
貸倒引当金		△3,257		△ 3,717		△3,921	
流動資産合計		718,366	31.7	1,382,645	50.2	1,417,874	49.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	775,661		817,026		821,097	
減価償却累計額		454,113	321,547	484,718	332,307	472,423	348,674
(2) 機械装置及び 運搬具		540,723		542,980		538,923	
減価償却累計額		470,905	69,818	485,579	57,401	478,256	60,667
(3) 土地	※1		214,031		216,218		216,218
(4) その他		232,415		244,584		245,318	
減価償却累計額		169,127	63,287	190,239	54,345	181,275	64,043
有形固定資産合計		668,685	29.5	660,272	24.0	689,602	24.3
2 無形固定資産		105,151	4.6	59,886	2.1	83,681	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		281,437		318,327		295,454	
(2) 敷金・保証金		322,534		251,445		272,865	
(3) その他		180,609		88,715		90,920	
貸倒引当金		△7,469		△ 6,763		△6,763	
投資その他の 資産合計		777,111	34.2	651,724	23.7	652,477	22.9
固定資産合計		1,550,948	68.3	1,371,883	49.8	1,425,761	50.1
資産合計		2,269,314	100.0	2,754,529	100.0	2,843,635	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		125,985		126,527		158,184	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※1	68,196		68,196		68,196	
3 未払法人税等		5,783		5,999		13,664	
4 未払金		162,915		100,450		149,137	
5 未払費用	※2	180,386		209,037		201,425	
6 その他		32,181		45,314		21,424	
流動負債合計		575,448	25.4	555,524	20.2	612,032	21.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	213,822		145,626		179,724	
2 長期未払金		500,988		387,821		389,215	
3 その他		25,806		9,568		20,877	
固定負債合計		740,617	32.6	543,015	19.7	589,817	20.8
負債合計		1,316,065	58.0	1,098,540	39.9	1,201,850	42.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		484,757	21.4	771,632	28.0	771,632	27.1
II 資本剰余金		374,750	16.5	846,875	30.7	846,875	29.8
III 利益剰余金		83,551	3.7	52,627	1.9	20,878	0.7
IV その他有価証券 評価差額金		10,190	0.4	7,174	0.3	2,399	0.1
V 自己株式		—	—	△ 22,321	△ 0.8	—	—
資本合計		953,249	42.0	1,655,989	60.1	1,641,785	57.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,269,314	100.0	2,754,529	100.0	2,843,635	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,791,077	100.0		1,973,011	100.0		3,695,836	100.0
II 売上原価			787,752	44.0		826,482	41.9		1,661,148	45.0
売上総利益			1,003,325	56.0		1,146,529	58.1		2,034,688	55.0
III 販売費及び一般管理費	※1		993,722	55.5		1,112,338	56.4		2,022,867	54.7
営業利益			9,602	0.5		34,190	1.7		11,820	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		101			19			41		
2 受取配当金		202			355			245		
3 業務受託収入		250			—			—		
4 特約給付金		246			—			—		
5 投資事業組合利益		—			—			2,455		
6 持分法による投資利益		—			4,334			—		
7 遅延損害金		—			3,398			—		
8 その他		1,576	2,376	0.1	559	8,667	0.4	2,388	5,130	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		2,601			2,409			5,275		
2 投資事業組合損失		371			53			—		
3 減価償却費		873			—			1,647		
4 持分法による投資損失		2,539			—			4,278		
5 公開費用		5,562			—			41,944		
6 その他		27	11,976	0.6	269	2,731	0.1	490	53,636	1.5
経常利益 又は経常損失(△)			3	0.0		40,126	2.0		△ 36,685	△ 1.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		500			1,196			922		
2 貸倒引当金戻入額		1,030			204			413		
3 固定資産売却益	※2	943			—			1,443		
4 その他		680	3,154	0.2	334	1,734	0.1	686	3,465	0.1
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※3	4,393			—			4,393		
2 固定資産除却損	※4	16,226			2,479			17,518		
3 別除権債務確定損失		13,488			—			13,488		
4 店舗撤退損		11,043			2,593			15,594		
5 減損損失	※5	—			19,571			—		
6 その他		846	45,998	2.6	4,805	29,448	1.5	13,100	64,095	1.7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△42,840	△2.4		12,412	0.6		△ 97,314	△ 2.6
法人税、住民税及び事業税		5,517			4,285			15,443		
法人税等調整額		△439	5,077	0.3	△ 23,662	△19,336	△1.0	△ 2,167	13,276	0.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△47,917	△2.7		31,748	1.6		△110,590	△ 3.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			374,750		846,875		374,750
II							
1		—	—	—	—	472,125	472,125
III			374,750		846,875		846,875
(利益剰余金の部)							
I			131,469		20,878		131,469
II							
1		—	—	31,748	31,748	—	—
III							
1		47,917	47,917	—	—	110,590	110,590
IV			83,551		52,627		20,878

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失(△)		△42,840	12,412	△97,314
減価償却費		42,309	40,042	88,805
減損損失		—	19,571	—
貸倒引当金の減少額		△1,025	△204	△361
受取利息及び受取配当金		△303	△374	△286
支払利息		2,601	2,409	5,275
投資事業組合利益		—	—	△2,455
投資事業組合損失		371	53	—
固定資産売却益		—	—	△1,443
固定資産除却損		16,226	2,479	17,518
投資有価証券売却益		—	△1,196	△923
投資有価証券評価損		—	—	1,616
営業権の償却		2,200	—	4,400
店舗撤退損		7,042	2,593	9,026
持分法による投資利益		—	△4,334	—
持分法による投資損失		2,539	—	4,278
連結調整勘定の償却		15,471	15,471	30,942
売上債権の減少額		63,171	26,444	5,900
たな卸資産の増減額		△9,536	11,575	△18,856
その他流動資産の増減額		△3,212	△13,889	2,129
破産更生債権等の増加額		△180	—	—
長期未収入金の増加額		—	△48	△180
仕入債務の増減額		△7,970	△31,657	24,228
未払金の減少額		△51,234	△48,687	△65,011
未払費用の増減額		△27,403	7,611	△6,364
その他流動負債の増減額		△16,156	23,889	△26,886
長期未払金の減少額		△5,540	△1,394	△117,314
その他固定負債の減少額		△2,600	△7,190	△8,764
その他		△2,808	△2,326	7,661
小計		△18,879	53,251	△144,377
利息及び配当金の受取額		3,998	5,020	7,098
利息の支払額		△2,899	△2,334	△5,511
法人税等の支払額		△10,165	△11,950	△12,211
営業活動による キャッシュ・フロー		△27,946	43,986	△155,001

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△10,000	—	△ 10,000
有形固定資産の取得 による支出		△230,537	△ 26,344	△ 297,900
無形固定資産の取得 による支出		△948	△ 571	△ 4,933
有形固定資産の売却 による収入		—	—	1,590
無形固定資産の売却 による収入		—	—	500
投資有価証券の取得 による支出		—	△ 18,120	△ 1,999
投資有価証券の売却 による収入		2,001	4,136	47,546
貸付金の回収による収入		319	—	538
敷金・保証金の純減少額		4,308	21,420	53,977
保険積立金の増加 による支出		△595	△ 595	△ 1,191
出資金の返還による収入		—	69	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△235,452	△ 20,006	△ 211,872
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	—	200,000
長期借入金の返済 による支出		△27,432	△ 34,098	△ 61,530
株式の発行による収入		—	—	759,000
自己株式の取得による支出		—	△ 22,321	—
財務活動による キャッシュ・フロー		172,568	△ 56,419	897,470
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△90,831	△ 32,438	530,596
V 現金及び現金同等物の 期首残高		384,748	915,345	384,748
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	293,917	882,906	915,345

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。	持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 同左

	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社 である(株)リテイルネッ トは、最終仕入原価法 を採用しております。</p> <p>連結子会社である(株) 洋菓子のヒロタは、月 次総平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 連結子会社である(株) 洋菓子のヒロタは、月 次総平均法による原価 法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 同左</p>
--	---	------------------------	------------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」)(企業会計審 議会 平成14年8月9日)及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号)を 当中間連結会計期間から適用しており ます。この結果、特別損失が19,571千 円増加し、税引前中間純利益が19,571 千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当該出資の額は、前中間連結会計期間には投資その他の資産の「その他」に72,744千円計上されていましたが、当中間連結会計期間には投資その他の資産の「投資有価証券」に7,806千円計上されています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,004千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,004千円減少し、税金等調整前中間純損失が1,004千円増加しております。</p>	<p>_____</p>	<p>1 外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,660千円増加し、営業利益が3,660千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,660千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>214,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,843千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>213,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,018千円</td> </tr> </table>	建物	118,812千円	土地	214,031千円	合計	332,843千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	213,822千円	合計	282,018千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>139,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,086千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,822千円</td> </tr> </table>	建物	139,820千円	土地	216,218千円	合計	342,086千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	145,626千円	合計	213,822千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129,114千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,332千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>179,724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,920千円</td> </tr> </table>	建物	129,114千円	土地	216,218千円	合計	345,332千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	179,724千円	合計	247,920千円
建物	118,812千円																																					
土地	214,031千円																																					
合計	332,843千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	213,822千円																																					
合計	282,018千円																																					
建物	139,820千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	342,086千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	145,626千円																																					
合計	213,822千円																																					
建物	129,114千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	345,332千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	179,724千円																																					
合計	247,920千円																																					
<p>※2 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生 手続開始の申請をした際の財 務アドバイザー業務に関し、 朝日監査法人(現あずさ監査法 人)を原告、㈱洋菓子のヒロタ を被告とする47,250千円の支 払を求めた業務委託報酬請求 訴訟が係属しておりますが、 ㈱洋菓子のヒロタは10,500千 円を合理的な金額と判断し て、未払費用に計上しており ます。</p>	<p>※2 訴訟事件 同左</p>	<p>※2 訴訟事件 同左</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>308,389千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>153,940千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>194,339千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>15,471千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 有価固定資産</td><td>943千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度弁護士費用</td><td>3,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>693千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,393千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>12,648千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>907千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2,671千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,226千円</td></tr> </table>	給与	308,389千円	運賃	153,940千円	販売手数料	194,339千円	連結調整勘定 償却額	15,471千円	その他 有価固定資産	943千円	過年度弁護士費用	3,700千円	その他	693千円	合計	4,393千円	建物	12,648千円	その他 有形固定資産	907千円	長期前払費用	2,671千円	合計	16,226千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>345,114千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>165,655千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>243,521千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>15,471千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>943千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,443千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度弁護士費用</td><td>3,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>693千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,393千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,097千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>329千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,052千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,479千円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,783</td> </tr> <tr> <td>千葉県 山武郡</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>2,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記事業用資産は、シューファクト リーの営業権であります。シュー ファクトリー事業は現在営業損失で あり、収益性の回復には時間が掛か ると判断したため、減損損失を認識 いたしました。 また、店舗につきましては、収益性 が著しく低下しており今後も経常的 な損失が予想される店舗について、 減損損失を認識いたしました。 なお、上記遊休資産は、退店したシ ュー・ファクトリー店舗にて使用し ていた工具器具備品であり、当面新 規出店の予定も無く再利用の見込み がないため、減損損失を認識いたし ました。 (グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業</p>	給与	345,114千円	運賃	165,655千円	販売手数料	243,521千円	連結調整勘定 償却額	15,471千円	その他 有形固定資産	943千円	その他	500千円	合計	1,443千円	過年度弁護士費用	3,700千円	その他	693千円	合計	4,393千円	建物	1,097千円	その他 有形固定資産	329千円	長期前払費用	1,052千円	合計	2,479千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	事業用資産	営業権	4,400	東京都 品川区	店舗	建物等	2,108	東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783	千葉県 山武郡	遊休資産	工具器具 備品	2,413	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>626,952千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>308,280千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>412,569千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>30,942千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>943千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,443千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度弁護士費用</td><td>3,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>693千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,393千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13,766千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>1,080千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2,671千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,518千円</td></tr> </table>	給与	626,952千円	運賃	308,280千円	販売手数料	412,569千円	連結調整勘定 償却額	30,942千円	その他 有形固定資産	943千円	その他	500千円	合計	1,443千円	過年度弁護士費用	3,700千円	その他	693千円	合計	4,393千円	建物	13,766千円	その他 有形固定資産	1,080千円	長期前払費用	2,671千円	合計	17,518千円
給与	308,389千円																																																																																																									
運賃	153,940千円																																																																																																									
販売手数料	194,339千円																																																																																																									
連結調整勘定 償却額	15,471千円																																																																																																									
その他 有価固定資産	943千円																																																																																																									
過年度弁護士費用	3,700千円																																																																																																									
その他	693千円																																																																																																									
合計	4,393千円																																																																																																									
建物	12,648千円																																																																																																									
その他 有形固定資産	907千円																																																																																																									
長期前払費用	2,671千円																																																																																																									
合計	16,226千円																																																																																																									
給与	345,114千円																																																																																																									
運賃	165,655千円																																																																																																									
販売手数料	243,521千円																																																																																																									
連結調整勘定 償却額	15,471千円																																																																																																									
その他 有形固定資産	943千円																																																																																																									
その他	500千円																																																																																																									
合計	1,443千円																																																																																																									
過年度弁護士費用	3,700千円																																																																																																									
その他	693千円																																																																																																									
合計	4,393千円																																																																																																									
建物	1,097千円																																																																																																									
その他 有形固定資産	329千円																																																																																																									
長期前払費用	1,052千円																																																																																																									
合計	2,479千円																																																																																																									
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																							
本社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																																							
東京都 品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																																							
東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																																							
兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																																							
千葉県 山武郡	遊休資産	工具器具 備品	2,413																																																																																																							
給与	626,952千円																																																																																																									
運賃	308,280千円																																																																																																									
販売手数料	412,569千円																																																																																																									
連結調整勘定 償却額	30,942千円																																																																																																									
その他 有形固定資産	943千円																																																																																																									
その他	500千円																																																																																																									
合計	1,443千円																																																																																																									
過年度弁護士費用	3,700千円																																																																																																									
その他	693千円																																																																																																									
合計	4,393千円																																																																																																									
建物	13,766千円																																																																																																									
その他 有形固定資産	1,080千円																																																																																																									
長期前払費用	2,671千円																																																																																																									
合計	17,518千円																																																																																																									

については、店舗単位としております。
また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。
(回収可能額の算定方法等)
正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 443 550 640"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>303,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>293,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	303,917千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	293,917千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="649 443 968 640"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>892,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>882,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	892,906千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	882,906千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1067 409 1386 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>925,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>915,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	925,345千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	915,345千円
現金及び預金勘定	303,917千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	293,917千円																									
現金及び預金勘定	892,906千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	882,906千円																									
現金及び預金勘定	925,345千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	915,345千円																									

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コンサル タティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,071	125,001	31,445	3,559	1,791,077	—	1,791,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,146	7,044	—	—	22,190	△ 22,190	—
計	1,646,218	132,045	31,445	3,559	1,813,268	△ 22,190	1,791,077
営業費用	1,595,086	133,711	9,794	295	1,738,888	42,586	1,781,474
営業利益又は 営業損失(△)	51,131	△ 1,666	21,651	3,263	74,379	△ 64,776	9,602

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は42,586千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コンサル タティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,853,736	103,474	8,180	7,618	1,973,011	—	1,973,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,063	5,383	—	—	16,447	△ 16,447	—
計	1,864,800	108,858	8,180	7,618	1,989,458	△ 16,447	1,973,011
営業費用	1,763,117	117,840	15,840	1,575	1,898,374	40,446	1,938,821
営業利益又は 営業損失(△)	101,682	△ 8,982	△ 7,659	6,042	91,083	△ 56,893	34,190

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は56,952千円であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コンサ ルティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,356,101	253,245	77,419	9,071	3,695,836	—	3,695,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,225	14,393	—	—	37,619	△ 37,619	—
計	3,379,326	267,639	77,419	9,071	3,733,455	△ 37,619	3,695,836
営業費用	3,298,104	274,326	19,869	739	3,593,039	90,976	3,684,016
営業利益又は 営業損失(△)	81,222	△ 6,687	57,549	8,331	140,416	△ 128,595	11,820

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資（コンサルティング）事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は90,976千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,503</td> <td>19,170</td> <td>8,332</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>35,371</td> <td>24,963</td> <td>10,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>440</td> <td>250</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,315</td> <td>44,385</td> <td>18,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,503	19,170	8,332	その他有形固定資産	35,371	24,963	10,408	無形固定資産	440	250	189	合計	63,315	44,385	18,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,898</td> <td>24,411</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>10,760</td> <td>8,310</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220</td> <td>177</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,880</td> <td>32,899</td> <td>2,980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,898	24,411	487	その他有形固定資産	10,760	8,310	2,450	無形固定資産	220	177	42	合計	35,880	32,899	2,980	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,503</td> <td>23,754</td> <td>3,748</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>35,371</td> <td>30,256</td> <td>5,115</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>440</td> <td>324</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,315</td> <td>54,335</td> <td>8,980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,503	23,754	3,748	その他有形固定資産	35,371	30,256	5,115	無形固定資産	440	324	116	合計	63,315	54,335	8,980
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	27,503	19,170	8,332																																																											
その他有形固定資産	35,371	24,963	10,408																																																											
無形固定資産	440	250	189																																																											
合計	63,315	44,385	18,930																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	24,898	24,411	487																																																											
その他有形固定資産	10,760	8,310	2,450																																																											
無形固定資産	220	177	42																																																											
合計	35,880	32,899	2,980																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	27,503	23,754	3,748																																																											
その他有形固定資産	35,371	30,256	5,115																																																											
無形固定資産	440	324	116																																																											
合計	63,315	54,335	8,980																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	15,949千円	1年超	2,980千円	計	18,930千円	支払リース料	10,344千円	減価償却費相当額	10,344千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,998千円	1年超	982千円	計	2,980千円	支払リース料	5,999千円	減価償却費相当額	5,999千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	7,585千円	1年超	1,395千円	計	8,980千円	支払リース料	20,294千円	減価償却費相当額	20,294千円																														
1年内	15,949千円																																																													
1年超	2,980千円																																																													
計	18,930千円																																																													
支払リース料	10,344千円																																																													
減価償却費相当額	10,344千円																																																													
1年内	1,998千円																																																													
1年超	982千円																																																													
計	2,980千円																																																													
支払リース料	5,999千円																																																													
減価償却費相当額	5,999千円																																																													
1年内	7,585千円																																																													
1年超	1,395千円																																																													
計	8,980千円																																																													
支払リース料	20,294千円																																																													
減価償却費相当額	20,294千円																																																													

有価証券関係

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	13,556	13,659	102
合計	13,556	13,659	102

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	267,778
合計	267,778

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	26,334	36,656	10,321
合計	26,334	36,656	10,321

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	273,865
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,806
合計	281,671

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	21,151	23,418	2,267
合計	21,151	23,418	2,267

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	264,175
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,859
合計	272,035

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	26,154円40銭	37,986円63銭	37,358円31銭
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△1,314円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	724円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△2,790円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△47,917	31,748	△110,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△47,917	31,748	△110,590
普通株式の期中平均株式数(株)	36,447	43,821	39,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社株式は、株式会社名古屋証券取引所の承認を得て平成16年10月28日にセントレックス市場に上場しております。</p> <p>上場に当り、平成16年9月29日および平成16年10月8日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成16年10月27日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成16年10月27日付で資本金は771,632千円、発行済株式総数は、43,947株となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>②発行新株式 普通株式 7,500株</p> <p>③発行価格 1株につき110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 1株につき101,200円 この価額は当社が引受人より1株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。</p> <p>⑤発行価額 1株につき76,500円 (資本組入額 38,250円)</p> <p>⑥発行価額の総額 573,750千円</p> <p>⑦払込金額の総額 759,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 286,875千円</p> <p>⑨払込期日 平成16年10月27日</p> <p>⑩配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>⑪資金の使途 新規店舗の出店資金や生産設備拡充のための設備投資資金</p>		

継続企業の前提

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

その他（訴訟）

1. 当社が経営権を引継ぐ以前である民事再生手続開始申請時に締結した業務委託契約に関して、朝日監査法人（現 あずさ監査法人）を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした業務委託報酬請求訴訟が平成15年9月から係属しております。原告は被告が民事再生手続開始の申請をした際の、スポンサー等の選定、被告が受ける買収調査の際の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザー業務に係る業務委託報酬として、47,250千円の支払を求めています。当社グループとしては、業務委託契約書で合意した内容及び時間の役務の提供を受けておらず、上記報酬金額は不当に高額であると判断しております。今回の朝日監査法人との契約は㈱洋菓子のヒロタが民事再生手続開始を申請した際の、スポンサー等の選定、買収調査等の支援、スポンサー等との基本合意契約に係る助言・支援等の財務アドバイザー業務に係る業務委託契約であります。当社グループとして、適正な報酬額を算出するにあたり、一般的なM&A等に係る業務委託契約において発生する費用に基づき報酬額を算定いたしました。その結果、10,500千円程度が妥当であると判断し、同金額については、支払を予定しております。しかし、裁判所がどのように判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。なお、当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は最大47,250千円であり、また、最大額を支払った場合、民事再生手続にかかる弁済及び事業運営に影響が出る可能性があります。その際、必要とあらば、監督委員の同意を得た上で当社から㈱洋菓子のヒロタに対し貸付を行ないます。

2. 当社の子会社である株式会社洋菓子のヒロタの退職金支払に関して、元取締役ら3名を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とした退職金一括支払請求訴訟が、平成15年11月から係属しております。元取締役ら3名は、経営者として、民事再生計画承認以後の退職者に対し民事再生計画に沿った退職金の分割払いのお願いを従業員に説明説得する立場にいましたが、平成15年3～4月に退職した後、自らの退職金12,004千円の支払方法に関しては、被告からの分割払い要請を拒否し、一括支払を求めています。当社グループとしては、原告の請求は分割払いを受け入れた他の従業員との公平・平等の原則を害し、かつ禁反言の原則からも、権利の濫用と言え一括払いに応ずる義務はないと判断しております。平成17年4月神戸地方裁判所で第一審判決があり、原告の請求はいずれも棄却されましたが、原告は控訴しており最終的に裁判所がどのような判断を下すか現時点で判断することは困難であります。尚、本訴訟の争点は、退職金の支払義務が一括か分割かという点にあるので、元取締役ら3名の退職金債務12,004千円は既に損益に計上済にて、敗訴の場合でも㈱洋菓子のヒロタ及び当社連結の業績に対する影響はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ヒロタ事業	466,875	110.7
シューファクトリー事業	48,196	74.3
合計	515,071	105.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ヒロタ事業	1,853,736	113.7
シューファクトリー事業	103,474	82.8
投資 (コンサルティング) 事業	8,180	26.0
その他事業	7,618	214.1
合計	1,973,011	110.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。